

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

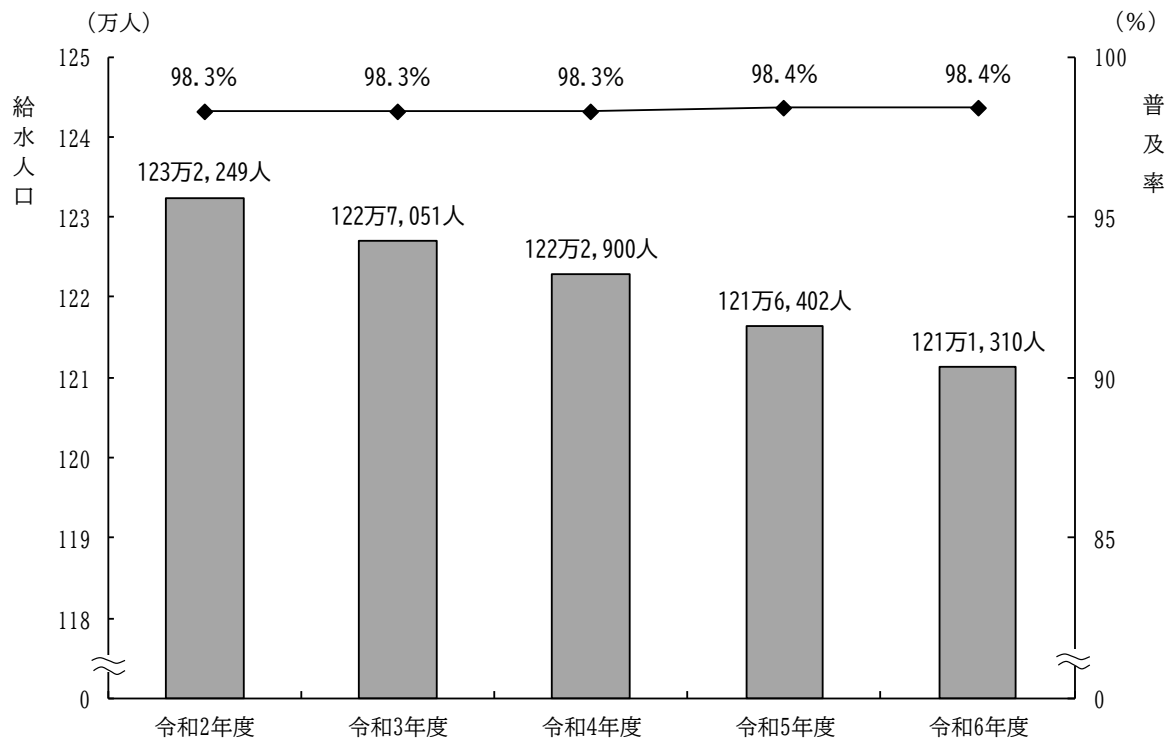
令和6年度末において、給水人口は 121万1,310人で、普及率は 98.4%となっている。

資料編
p. 28-29

令和6年度末における給水人口は、自然減等により、令和5年度末と比べて 5,092人、0.4%減少したものの、普及率は同率である。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第 1 図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

給水人口等の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水区域内人口 (A)	123万 935人	123万6,468人	△ 5,533人	△ 0.4%
給 水 人 口 (B)	121万1,310人	121万6,402人	△ 5,092人	△ 0.4%
普 及 率 (B/A ×100)	98.4%	98.4%	0.0	—

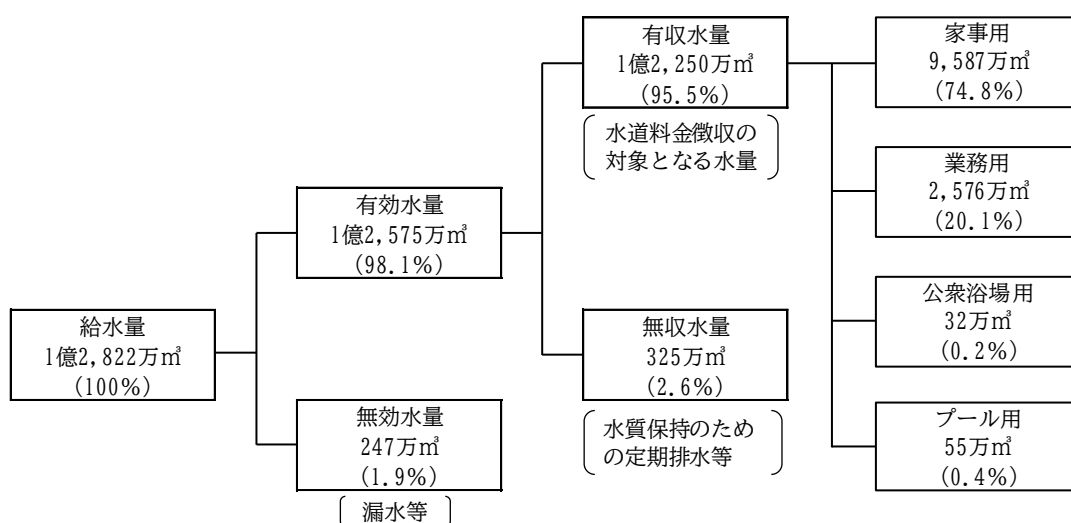
(2) 給水量等

給水量 1億2,822万 m^3 のうち、有効水量は 1億2,575万 m^3 、98.1%、無効水量は 247万 m^3 、1.9%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,250万 m^3 、無収水量が 325万 m^3 となっている。

資料編
p.28-29

令和6年度の有収水量は、令和5年度と比べて 2万 m^3 増加している。これは、家事用の使用水量が 14万 m^3 、0.1%減少したものの、業務用の使用水量が 20万 m^3 、0.8%増加したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水量 (A)	1億2,822万 m^3	1億2,943万 m^3	△ 121万 m^3	△ 0.9%
有効水量	1億2,575万 m^3	1億2,577万 m^3	△ 2万 m^3	0.0%
有収水量 (B)	1億2,250万 m^3	1億2,248万 m^3	2万 m^3	0.0%
家事用	9,587万 m^3	9,601万 m^3	△ 14万 m^3	△ 0.1%
業務用	2,576万 m^3	2,556万 m^3	20万 m^3	0.8%
公衆浴場用	32万 m^3	30万 m^3	2万 m^3	6.3%
プール用	55万 m^3	61万 m^3	△ 6万 m^3	△ 9.8%
無収水量	325万 m^3	329万 m^3	△ 4万 m^3	△ 1.3%
無効水量	247万 m^3	366万 m^3	△ 119万 m^3	△ 32.5%
有収率 (B/A×100)	95.5%	94.6%	0.9	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 238億8,352万円で、予算額を 5億1,601万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 232億6,010万円、翌年度繰越額 9,576万円で、不用額 4億7,189万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、これは、受託工事収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 収 益	217,9308	214,1032	△ 3,8276
給 水 収 益	197,5278	197,1919	△ 3,359
受 託 工 事 収 益	3,9876	2,2158	△ 1,7718
その他の営業収益	16,4153	14,6954	△ 1,7198
営 業 外 収 益	26,0388	24,5579	△ 1,4808
補 助 金	6160	6295	135
長期前受金戻入	16,9506	16,7708	△ 1,1798
施設整備納付金	7,2084	5,6025	△ 1,6058
そ の 他	1,2637	1,5550	2913
特 別 利 益	256	1740	1483
計	243,9954	238,8352	△ 5,1601

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

受託工事費等を翌年度に繰り越したのは、広島南幹線配水管布設工事において工法の検討に日時を要したことなどにより、工事等が遅延したためである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、職員給与費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円
営 業 費 用	221,9277	217,8708	9576	3,0992
職 員 給 与 費	48,3581	46,3953	—	1,9628
物 件 費	12,0846	11,7636	2000	1209
委 託 費	24,7132	24,6962	—	169
動 力 費	16,8714	16,5957	—	2757
受 託 工 事 費	3,2255	1,5680	6366	1,0208
減 価 償 却 費	84,0396	84,3516	—	△ 3120
資 産 減 耗 費	1,7004	1,9672	—	△ 2667
そ の 他	30,9345	30,5329	1210	2805
営 業 外 費 用	15,7532	14,2972	—	1,4559
特 別 損 失	4967	4329	—	638
予 備 費	1000	0	—	1000
計	238,2777	232,6010	9576	4,7189

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 54億171万円で、予算額を 37億9,501万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 130億3,959万円、翌年度繰越額 16億2,591万円で、不用額 27億6,715万円となっている。

資料編
p.34-35

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	86 5990	51 7650	△ 34 8340
出 資 金	7567	7567	0
補 助 金	2456	2066	△ 389
受 託 建 設 収 入	2 4130	2811	△ 2 1319
工 事 負 担 金	1 9501	1 0074	△ 9427
固定資産売却代金	26	0	△ 26
その他資本的収入	—	0	0
計	91 9672	54 0171	△ 37 9501

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として配水施設整備事業において、地元との調整に日時を要し、また、関連工事の影響等により、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、配水施設整備費の執行残（16億6,516万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	119 0055	75 4432	16 2591	27 3031
企業債償還金	55 2842	54 9388	—	3453
補助金返還金	369	138	—	231
計	174 3266	130 3959	16 2591	27 6715

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 54億171万円と資本的支出の決算額 130億3,959万円との差額である 76億3,788万円が収支不足額である。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 730万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5億5,560万円、当年度分損益勘定留保資金 69億6,834万円及び建設改良積立金 1億662万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される3,585万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(令和5年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和6年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和6年度分) 損益勘定留保資金		建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和6年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	うち、補填 財源使用額 (B)	(C)	うち、補填 財源使用額 (D)	(E)	うち、補填 財源使用額 (F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
3203	730	5 6672	5 5560	69 6834	69 6834	1 0662	76 3788	3585

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金とは

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

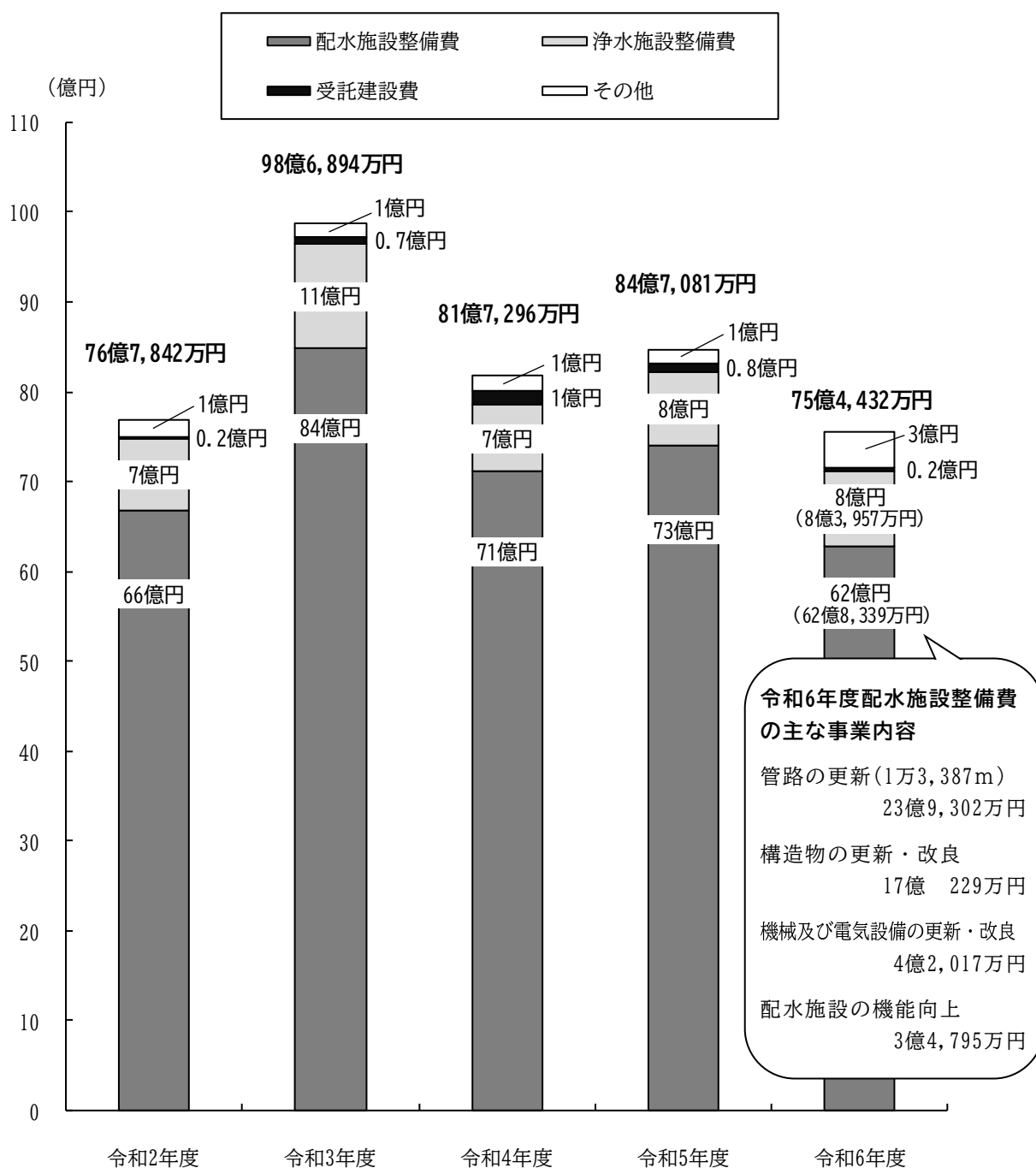
建設改良費は 75億4,432万円 で、その内訳は、配水施設整備費 62億8,339万円、浄水施設整備費 8億3,957万円等となっている。

資料編
p.34-35

令和6年度の建設改良費は、配水施設整備費の減（11億1,466万円）等により、令和5年度と比べて 9億2,648万円減少している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 1万3,387m、構造物の更新・改良等である。建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

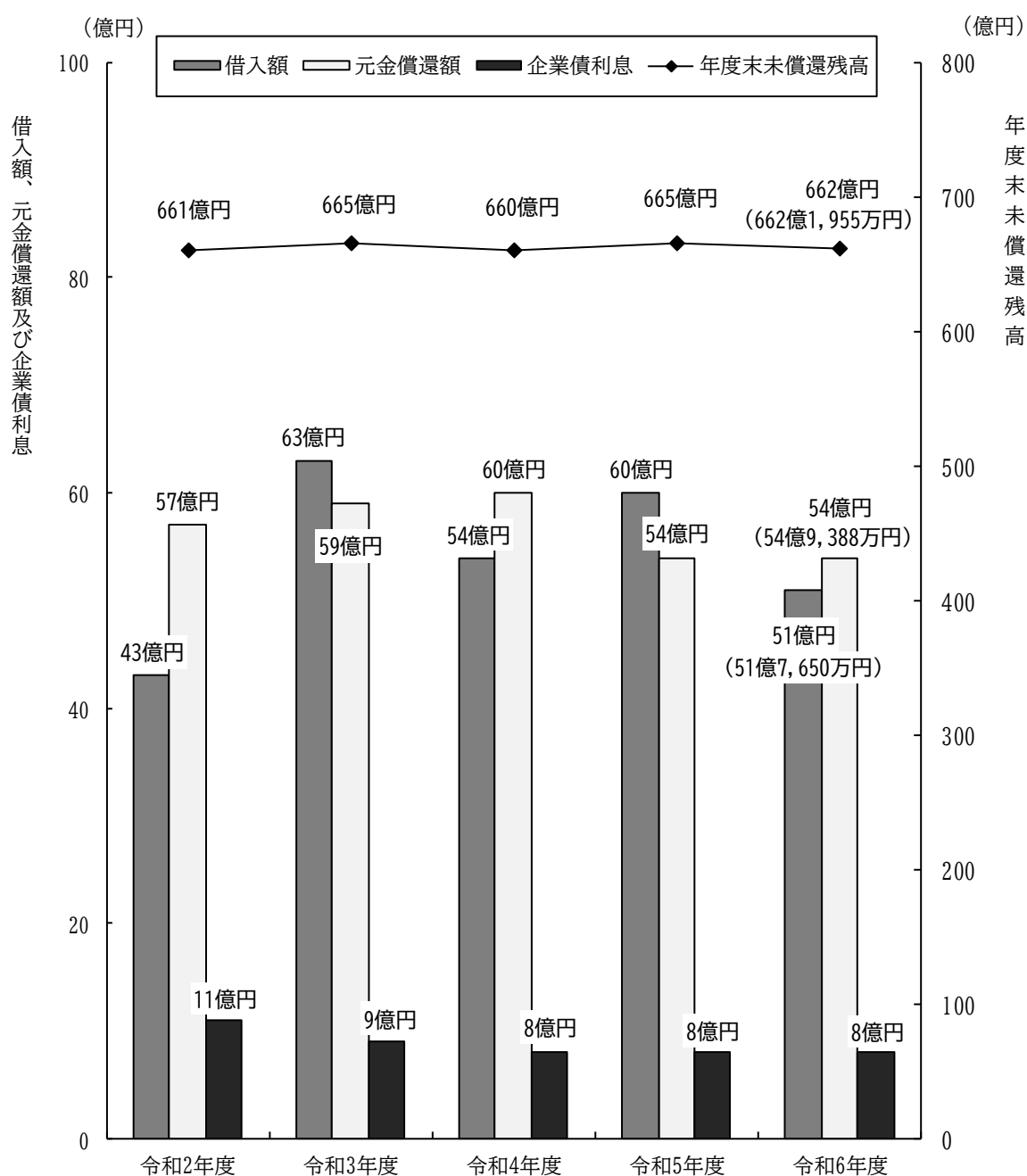
建設改良事業の財源に充てるため、51億7,650万円を借入れ、54億9,388万円を償還した結果、年度末の未償還残高は 662億1,955万円となっている。

令和6年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の発行額の減により、令和5年度と比べて 8億5,090万円減少している。

令和6年度末の未償還残高は、当年度元金償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和5年度末と比べて 3億1,738万円減少している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債の未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

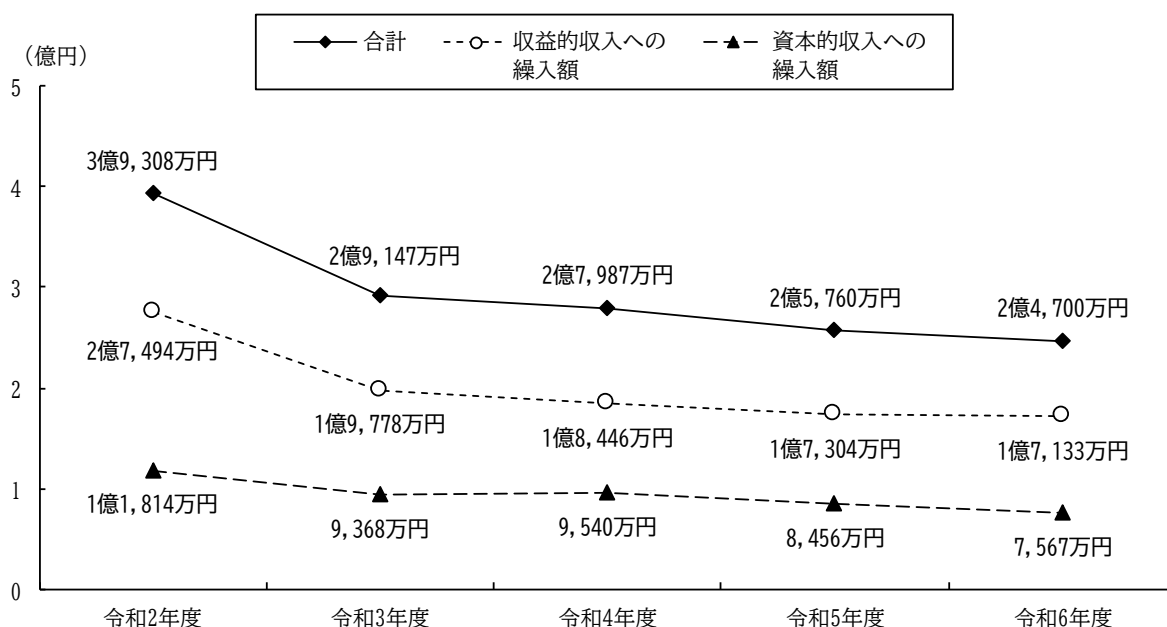
繰入額の合計は 2億4,700万円で、収益的収入へ 1億7,133万円、資本的収入へ 7,567万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和6年度の一般会計からの繰入額は、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、令和5年度と比べて 1,059万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和6年度	令和5年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	万円
消火栓負担金	消 火 栓 設 置 管 理 等	1 0837	1 0647	189
補 助 金	温井ダム建設関係（支払利息分）	72	101	△ 29
	簡易水道高料金対策	1441	2456	△ 1014
	そ の 他	4781	4098	683
計		1 7133	1 7304	△ 171
資本的収入への繰入額				
出 資 金	温井ダム建設関係（元金償還分）	935	1145	△ 210
	簡易水道建設関係（元金償還分）	6632	7310	△ 677
	計	7567	8456	△ 888
合 計		2 4700	2 5760	△ 1059

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 218億9,813万円、費用は 218億9,579万円で、その結果、収支は 234万円の純利益となっている。

資料編
p.32-33

ア 収 益

令和6年度の収益は、令和5年度と比べて 4億2,892万円、1.9%減少している。これは、主として、その他の営業収益における業務受託収入の減等により営業収益が減少したことによるものである。

イ 費 用

令和6年度の費用は、令和5年度と比べて 1億3,181万円、0.6%増加している。これは、職員給与費の増等により営業費用が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和6年度の収支は、234万円の純利益となっており、令和5年度の純利益 5億6,308万円と比べて 5億6,074万円減少している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	194 8340	197 2947	△ 2 4606	△ 1.2
給 水 収 益	179 2654	178 6776	5878	0.3
受 託 工 事 収 益	2 1021	3 0597	△ 9575	△ 31.3
その他の営業収益	13 4664	15 5573	△ 2 0909	△ 13.4
営 業 外 収 益	23 9747	25 8897	△ 1 9150	△ 7.4
補 助 金	6295	7389	△ 1093	△ 14.8
長期前受金戻入	16 7708	17 1818	△ 4110	△ 2.4
施設整備納付金	5 0932	6 2587	△ 1 1655	△ 18.6
その他の	1 4811	1 7102	△ 2291	△ 13.4
特 別 利 益	1725	861	864	100.3
長期前受金戻入	1454	—	1454	—
その他の	271	861	△ 590	△ 68.5
計 (A)	218 9813	223 2706	△ 4 2892	△ 1.9
費 用				
営 業 費 用	210 3163	208 4558	1 8605	0.9
職 員 給 与 費	46 3405	43 7172	2 6232	6.0
物 件 費	10 8605	10 7676	928	0.9
委 託 費	22 4578	21 8326	6252	2.9
動 力 費	15 0870	16 3553	△ 1 2683	△ 7.8
受 水 費	16 9736	17 0346	△ 609	△ 0.4
受 託 工 事 費	1 4414	2 2637	△ 8223	△ 36.3
減 価 償 却 費	84 3516	83 1942	1 1574	1.4
資 産 減 耗 費	1 9671	2 2171	△ 2499	△ 11.3
その他の	10 8365	11 0731	△ 2365	△ 2.1
営 業 外 費 用	8 2086	8 8491	△ 6405	△ 7.2
支 払 利 息 及 び	8 1851	8 3350	△ 1499	△ 1.8
企業債取扱諸費	235	5141	△ 4905	△ 95.4
雑 支 出	4329	3348	981	29.3
特 別 損 失	3208	—	3208	—
減 損 損 失	1121	3348	△ 2226	△ 66.5
その他の				
計 (B)	218 9579	217 6398	1 3181	0.6
純利益 (△純損失) (A - B)	234	5 6308	△ 5 6074	△ 99.6

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

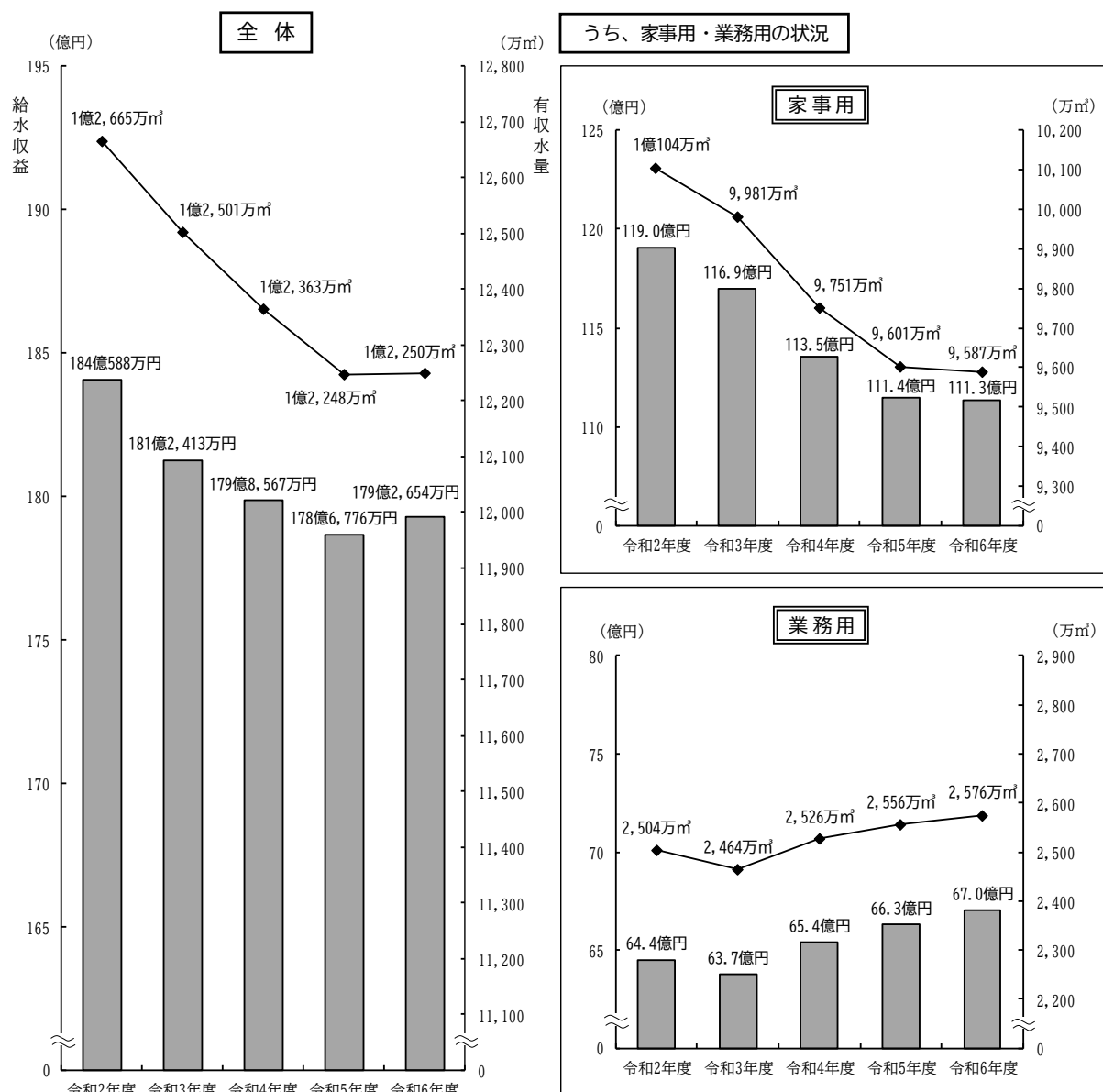
給水収益は 179億2,654万円、有収水量は 1億2,250万 m^3 であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも令和5年度までは減少していたが、令和6年度は増加している。

資料編
p.28-29
p.32-33

令和6年度の給水収益は、令和5年度と比べて 5,878万円（0.3%）増加している。これは、家事用の給水収益が 859万円（0.1%）減少したものの、業務用の給水収益が 7,318万円（1.1%）増加したことなどによるものである。

令和6年度の有収水量は、令和5年度と比べて 2万 m^3 （0.0%）増加している。これは、家事用の有収水量が 14万 m^3 （0.1%）減少したものの、業務用の有収水量が 20万 m^3 （0.8%）増加したことなどによるものである。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

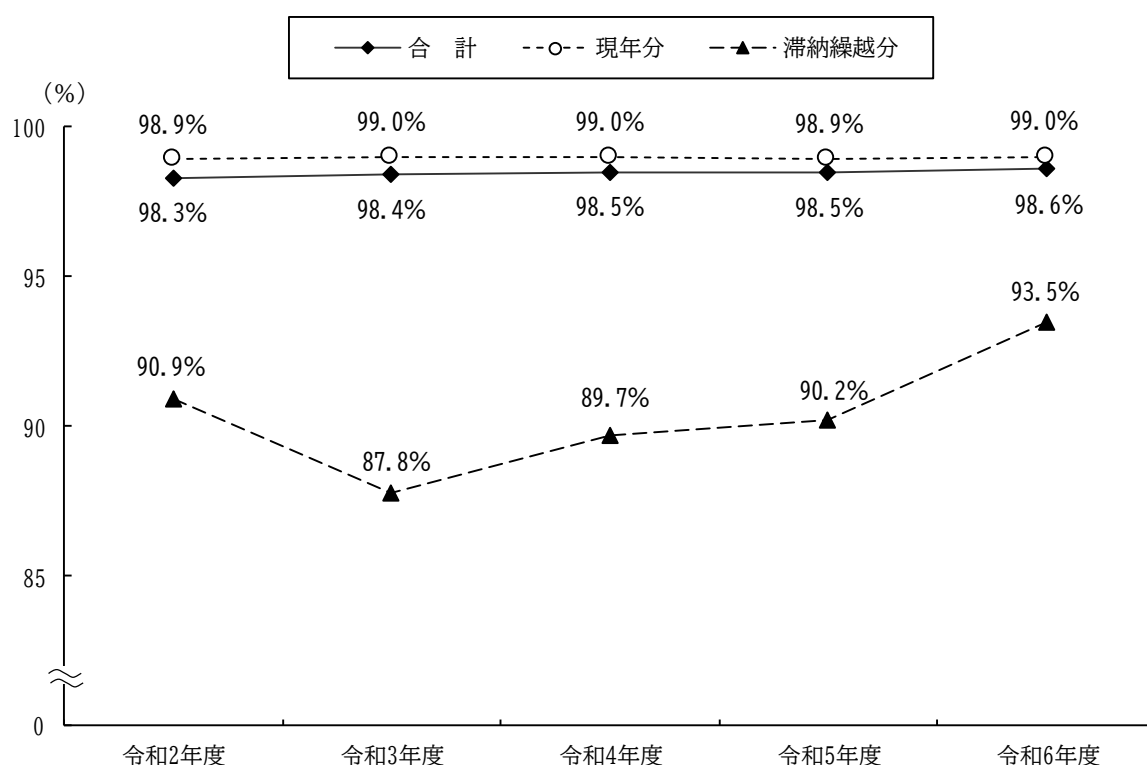


イ 水道料金の収納率の状況

令和6年度の第6期分の最終納入期限（令和7年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.6%で、令和5年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和6年度水道料金の収納状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	197,191.9	195,181.1	2,010.7	99.0
滞 納 繰 越 分	14,883.5	13,915.3	968.1	93.5
合 計	212,075.4	209,096.4	2,978.9	98.6

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

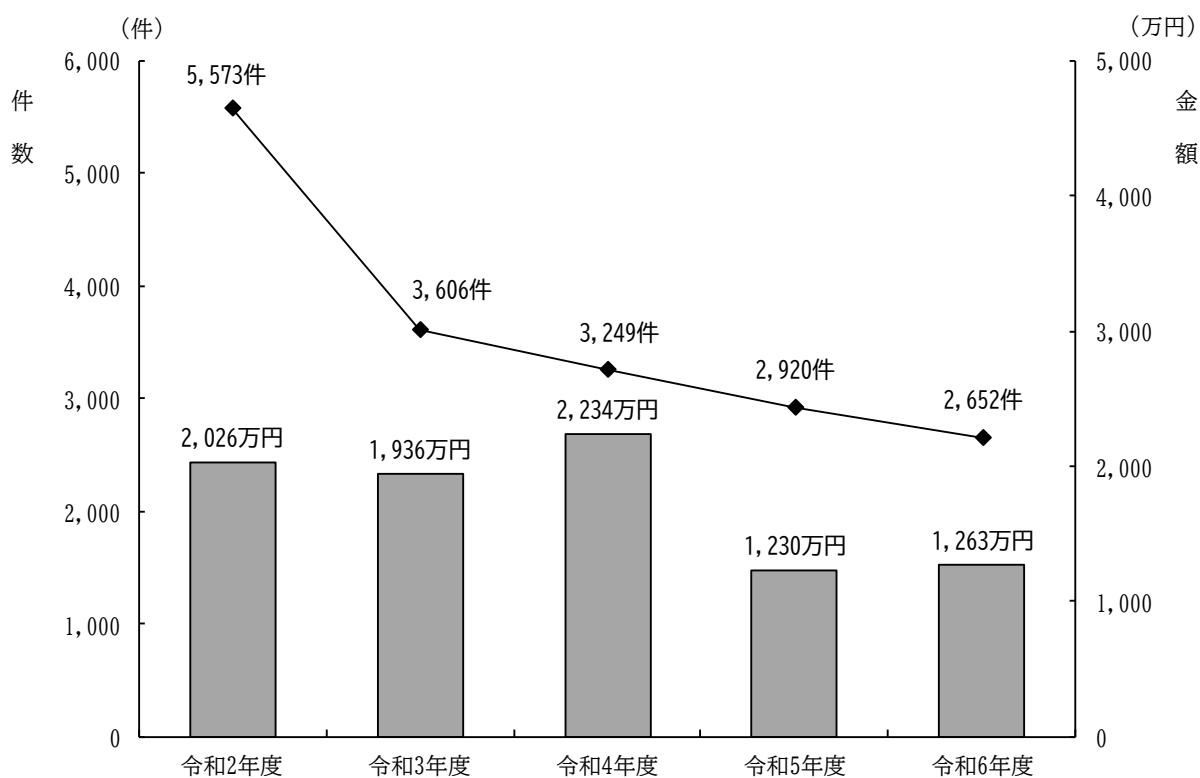
2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、2,652件、1,263万円となっており、令和5年度と比べて件数は減少しているが、金額は増加している。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。
不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
家 事 用	2,354件	689万円	2,626件	605万円	△ 272件	83万円
業 務 用	298件	574万円	294件	625万円	4件	△ 51万円
合 計	2,652件	1,263万円	2,920件	1,230万円	△ 268件	32万円

(3) 費用について

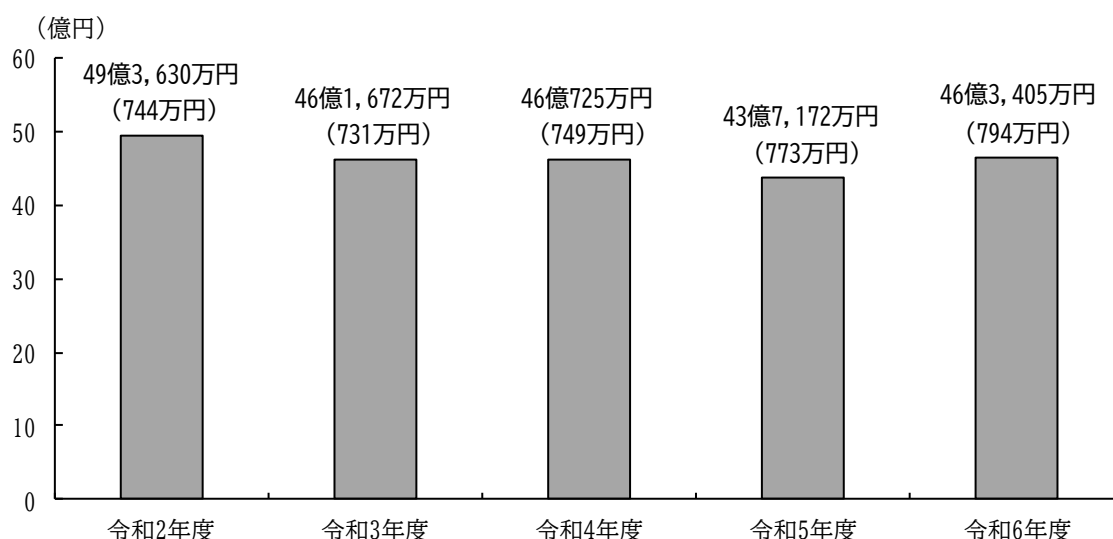
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 46億3,405万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 794万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、令和5年度までは減少しているが、令和6年度は増加している。

令和6年度の損益勘定に係る職員給与費は、給与改定等により、令和5年度と比べて 2億6,232万円（6.0%）増加している。

令和6年度の損益勘定に係る職員数は、令和5年度と比べて 1人（0.2%）増加している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員の給与等を含めた金額である。
2 () 内は、退職給付引当金繰入額を除いた職員1人当たりの職員給与費である。

第7表 職員数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	621 (538)	594 (516)	576 (510)	538 (484)	539 (484)	1 (0)
資 本 勘 定	98 (98)	96 (96)	95 (95)	95 (95)	95 (95)	0 (0)
職 員 数 合 計	719 (636)	690 (612)	671 (605)	633 (579)	634 (579)	1 (0)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（通年任用）を加えたものである。
2 () 内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

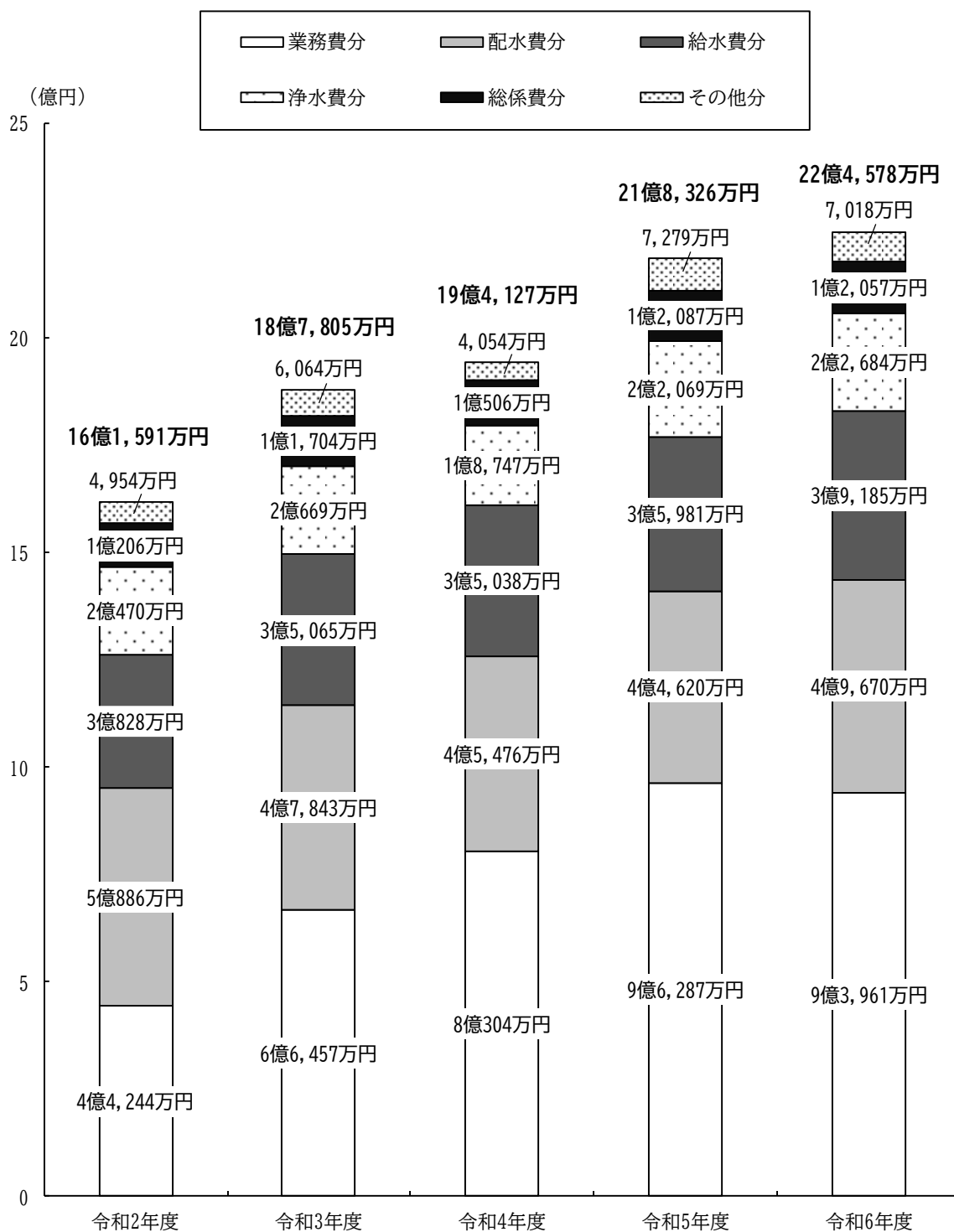
損益勘定 とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定 とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 22億4,578万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

令和6年度の委託費は、主として配水費分の増（5,050万円）により、令和5年度と比べて 6,252万円（2.9％）増加している。

第 10 図 委託費の推移



ウ 減価償却費の状況

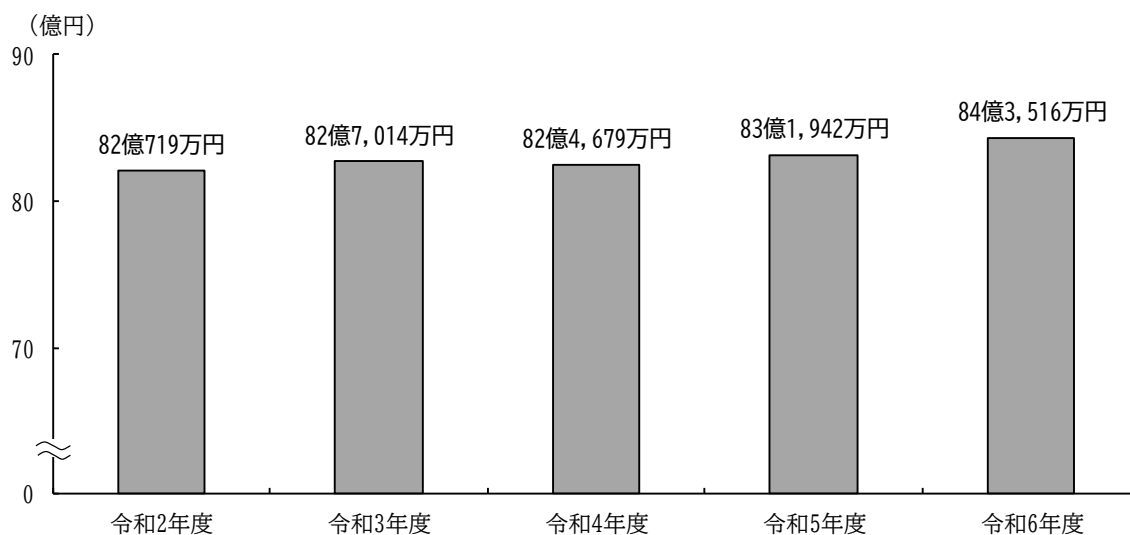
減価償却費は 84億3,516万円となっている。

資料編
p.32-33

令和6年度の減価償却費は、主として構築物分の増により、令和5年度と比べて 1億1,574万円（1.4%）増加している。

減価償却費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 図 減価償却費の推移

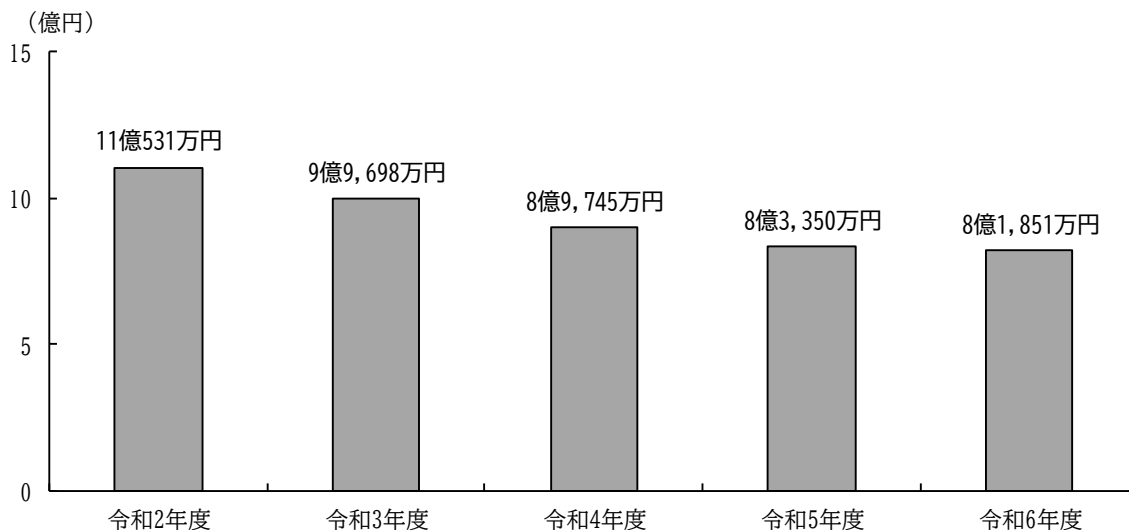


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 8億1,851万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和6年度の企業債利息は、借入利率の低下により、令和5年度と比べて 1,499万円（1.8%）減少している。

第 12 図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

給水原価（有収水量1㎥当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1㎥当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、95.8%となっており、6円39銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

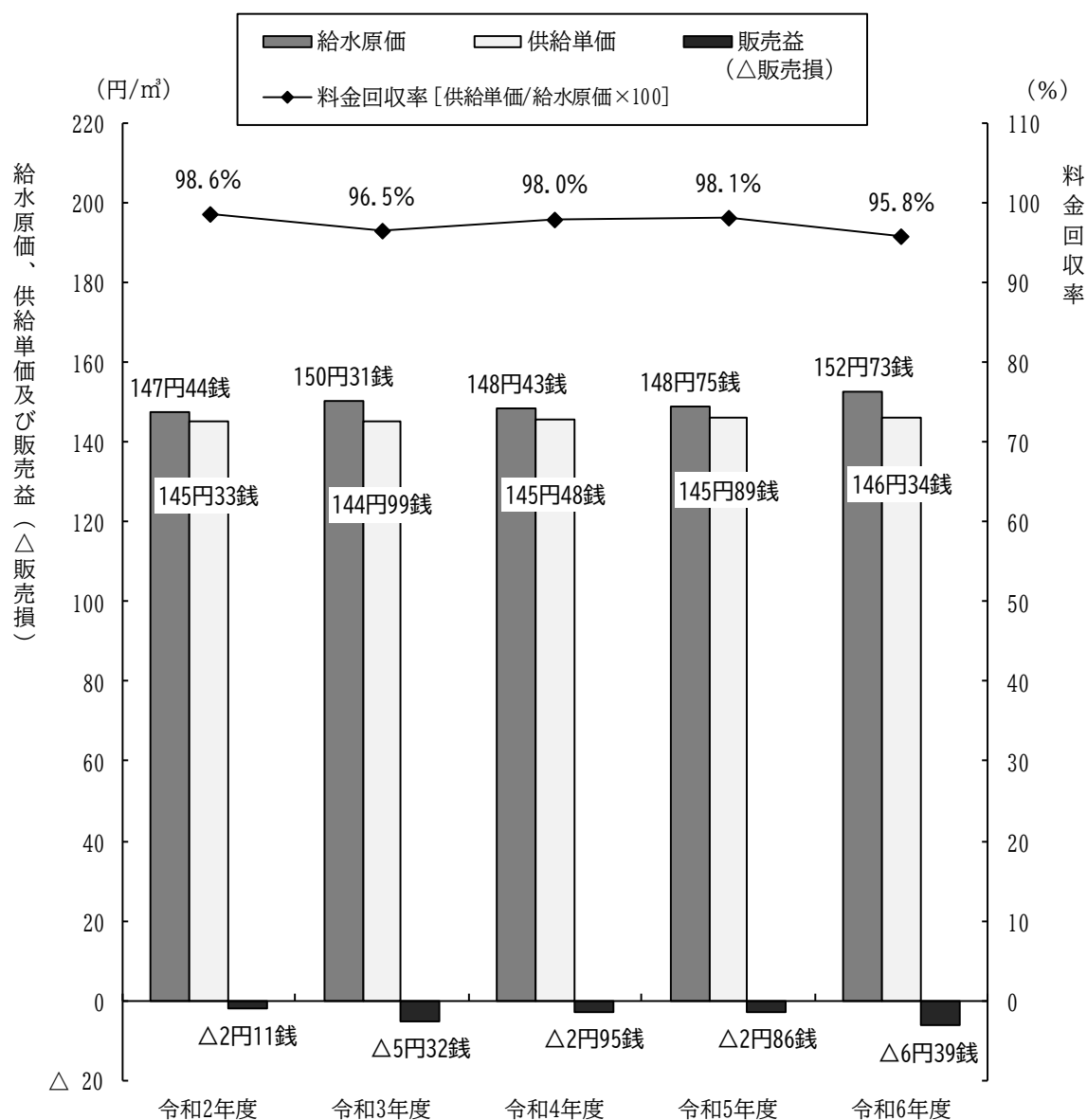
資料編
p.30-31

令和6年度の料金回収率は、令和5年度と比べて 2.3ポイント低下している。

また、令和6年度は 6円39銭の販売損であり、令和5年度と比べて 3円53銭増加している。これは、職員給与費の増等により給水原価が増加したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 13 図 料金回収率等の推移



(注) 給水原価は、総務省の「経営指標の概要」を基に算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 15億4,823万円、経常利益は 2,837万円、純利益は 234万円となっている。

営業収支比率は 92.6%、経常収支比率は 100.1%、総収支比率は 100.0%となっており、令和5年度と比べて、全て低下している。

資料編
p.32-33
p.42-43

ア 営業損失及び営業収支比率

令和6年度の営業損失は 15億4,823万円で、令和5年度と比べて損失が 4億3,212万円増加している。これは、主として営業収益がその他の営業収益における業務受託収入の減等により 2億4,606万円減少したことによるものである。

また、令和6年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 2.0ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和6年度の経常利益は 2,837万円で、令和5年度と比べて 5億5,957万円減少している。これは、主として営業損失が 4億3,212万円増加したことによるものである。

また、令和6年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 2.6ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和6年度の純利益は 234万円で、令和5年度と比べて 5億6,074万円減少している。これは、主として営業損失が 4億3,212万円増加したことによるものである。

また、令和6年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和5年度と比べて 2.6ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされており、令和6年度を見ると、営業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第8表 損益等の状況

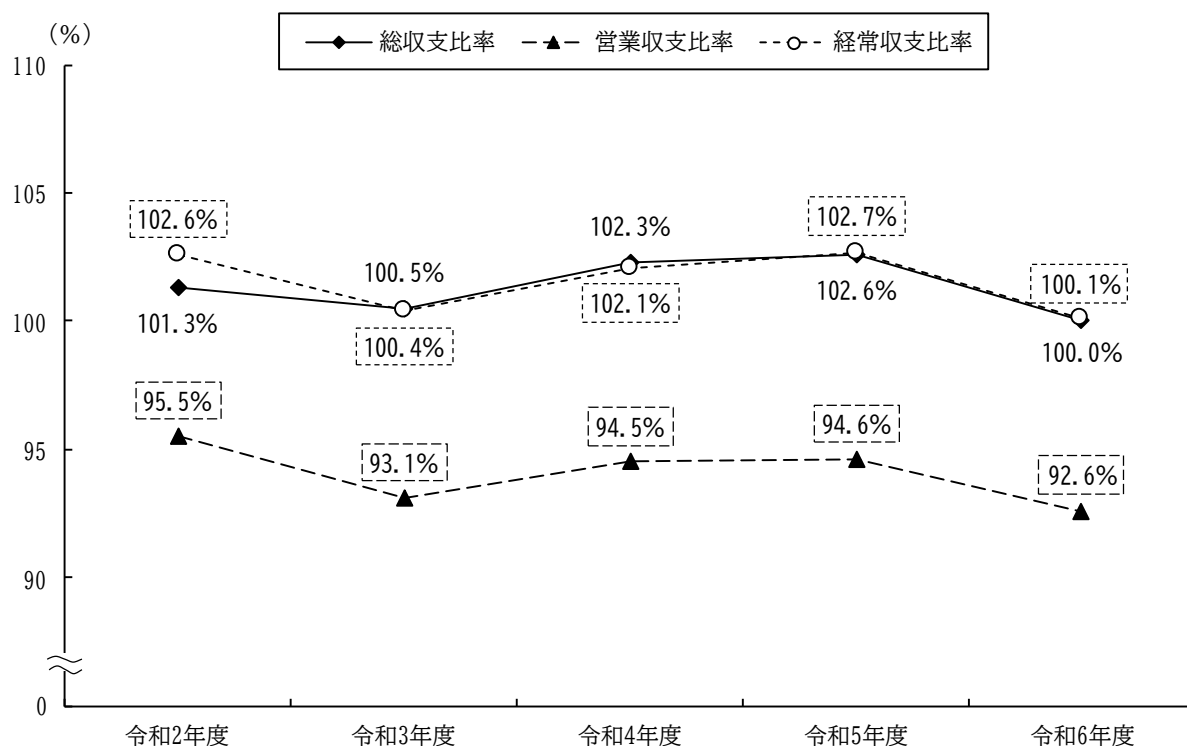
区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	194,834	197,294	△ 2,460	△ 1.2
営 業 費 用 (B)	210,316	208,455	1,860	0.9
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 15,482	△ 11,161	△ 4,321	38.7
営 業 外 収 益 (C)	23,974	25,889	△ 1,915	△ 7.4
営 業 外 費 用 (D)	8,208	8,849	△ 640	△ 7.2
経 常 収 益 (E=A+C)	218,808	223,184	△ 4,375	△ 2.0
経 常 費 用 (F=B+D)	218,525	217,305	1,220	0.6
経常利益 (△経常損失) (E-F)	283	5,879	△ 5,595	△ 95.2
特 別 利 益 (G)	1,725	861	864	100.3
特 別 損 失 (H)	4,329	3,348	981	29.3
総 収 益 (I=E+G)	218,981	223,270	△ 4,289	△ 1.9
総 費 用 (J=F+H)	218,957	217,639	1,318	0.6
純 利 益 (△ 純 損 失) (I-J)	234	5,630	△ 5,607	△ 99.6

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A/B×100)	92.6	94.6	△ 2.0
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.1	102.7	△ 2.6
総 収 支 比 率 (I/J×100)	100.0	102.6	△ 2.6

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和6年度末の資産は 2,147億7,289万円、負債は 1,075億8,922万円、資本は 1,071億8,366万円となっている。

資料編
p.36-41

令和6年度末の資産は、令和5年度末と比べて 26億8,157万円、1.2%減少している。これは、主として、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和6年度末の負債は、令和5年度末と比べて 27億5,959万円、2.5%減少している。これは、主として、長期前受金の減により繰延収益が減少したことによるものである。

令和6年度末の資本は、令和5年度末と比べて 7,802万円、0.1%増加している。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

第9表 貸借対照表

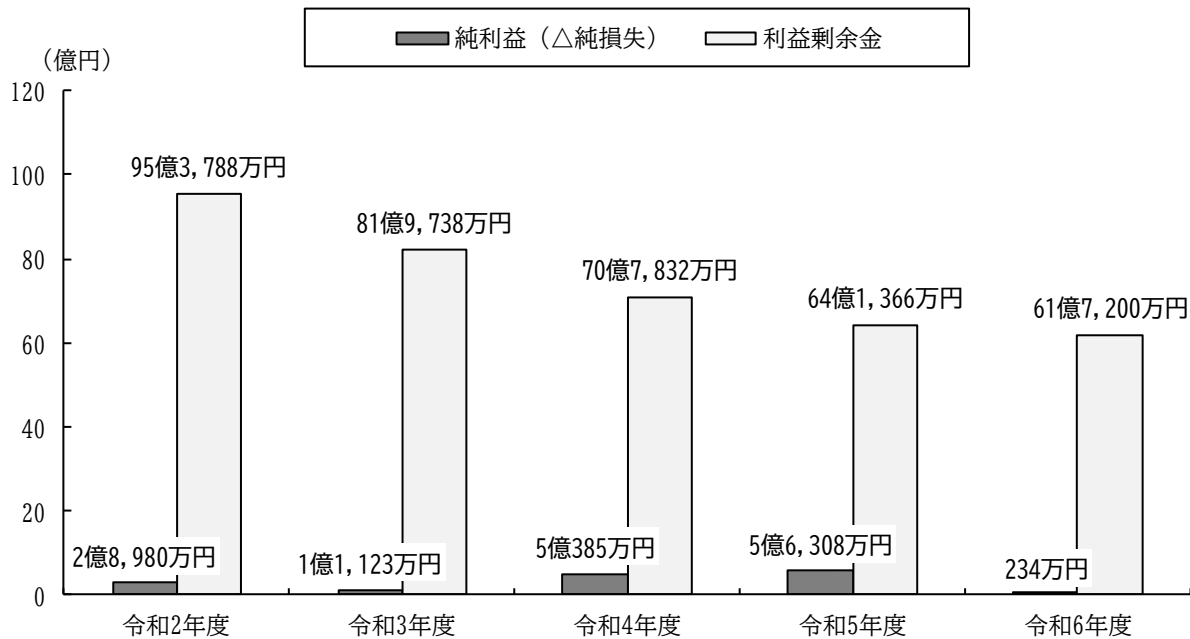
区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2042 7731	2059 3636	△ 16 5905	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	1820 3718	1828 9530	△ 8 5812	△ 0.5
そ の 他	222 4012	230 4105	△ 8 0092	△ 3.5
流 動 資 産	104 9557	115 1809	△ 10 2251	△ 8.9
現 金 預 金	72 5360	81 2907	△ 8 7547	△ 10.8
そ の 他	32 4197	33 8902	△ 1 4704	△ 4.3
合 計	2147 7289	2174 5446	△ 26 8157	△ 1.2
負 債				
固 定 負 債	662 3107	663 7768	△ 1 4661	△ 0.2
企 業 債	608 9392	610 6225	△ 1 6833	△ 0.3
リ ー ス 債 務	2 8397	2 7208	1189	4.4
引 当 金	50 5316	50 4334	982	0.2
流 動 負 債	91 4981	102 0622	△ 10 5640	△ 10.4
企 業 債	53 2562	54 7468	△ 1 4905	△ 2.7
未 払 金	31 8066	41 4888	△ 9 6822	△ 23.3
前 受 金	4118	3278	840	25.6
引 当 金	3 1430	2 9144	2286	7.8
そ の 他	2 8803	2 5842	2961	11.5
繰 延 収 益	322 0833	337 6491	△ 15 5657	△ 4.6
長 期 前 受 金	322 0833	337 6491	△ 15 5657	△ 4.6
計	1075 8922	1103 4882	△ 27 5959	△ 2.5
資 本				
資 本 金	957 6642	954 4675	3 1967	0.3
剰 余 金	114 1723	116 5889	△ 2 4165	△ 2.1
資 本 剰 余 金	52 4522	52 4522	0	0.0
利 益 剰 余 金	61 7200	64 1366	△ 2 4165	△ 3.8
計	1071 8366	1071 0564	7802	0.1
合 計	2147 7289	2174 5446	△ 26 8157	△ 1.2

(2) 利益剰余金等の状況

令和6年度末の利益剰余金は、令和5年度末の利益剰余金から資本金に 2億4,399万円を組み入れ、純利益 234万円を加算した結果、61億7,200万円となり、令和5年度末と比べて 2億4,165万円減少しており、過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

資料編
p.32-33
p.40-41

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和6年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 60億6,304万円、未処分利益剰余金が 1億896万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 1億662万円を取り崩している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末 利益剰余金 処 分 額	建設改良積立金の積立て	16 4205	2 8980	1 1123	5 0385	5 6308
	資 本 金 へ の 組 入 れ	15 3550	14 5173	16 2291	12 2775	② 2 4399
	計	31 7755	17 4153	17 3414	17 3160	8 0707
純 利 益 (△ 純 損 失)		2 8980	1 1123	5 0385	5 6308	③ 234
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	76 0603	77 9635	64 6323	53 4672	56 0658
	繰 入 額 (B)	16 4205	2 8980	1 1123	5 0385	5 6308
	取 崩 額 (C)	14 5173	16 2291	12 2775	2 4399	④ 1 0662
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	77 9635	64 6323	53 4672	56 0658	60 6304
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E)		17 4153	17 3414	17 3160	8 0707	1 0896
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		95 3788	81 9738	70 7832	① 64 1366	61 7200

令和6年度末利益剰余金 (F) 61億7,200万円=①-②+③ 令和6年度末未処分利益剰余金 (E) 1億896万円=③+④

5 キャッシュ・フローの状況

令和6年度の資金期末残高は 72億5,360万円で、期首残高の 81億2,907万円と比べて 8億7,547万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により 73億2,741万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出等により 78億6,538万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により 3億3,750万円の資金が減少している。

その結果、令和6年度中に、資金が 8億7,547万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	234	5 6308	△ 5 6074
減価償却費	84 3516	83 1942	1 1574
退職給付引当金の増減額	1648	9662	△ 8014
長期前受金戻入額	△ 16 9163	△ 17 1818	2655
その他	5 6505	△ 12 1098	17 7604
計（A）	73 2741	60 4995	12 7745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 80 0168	△ 65 7546	△ 14 2621
有形固定資産の売却による収入	499	—	499
国庫補助金等による収入	1 3130	1 6865	△ 3735
計（B）	△ 78 6538	△ 64 0680	△ 14 5857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51 7650	60 2740	△ 8 5090
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54 9388	△ 54 9880	491
一般会計からの出資による収入	7567	8456	△ 888
リース債務の返済による支出	△ 9579	△ 7649	△ 1929
計（C）	△ 3 3750	5 3666	△ 8 7416
資金増減額（A + B + C）	△ 8 7547	1 7981	△ 10 5528
資金期首残高	81 2907	79 4926	1 7981
資金期末残高	72 5360	81 2907	△ 8 7547

6 財政収支計画との比較

令和6年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回るとともに、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 11億3,793万円下回る 234万円となっている。

令和6年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 6億8,248万円下回ったのは、給水収益が計画額を下回ったことなどによるものである。

令和6年度の収益的支出の実績額が計画額を 4億5,544万円上回ったのは、電気料金の増加により動力費が計画額を上回ったことなどによるものである。

令和6年度の資金残高の実績額は 60億6,538万円となっており、計画額 38億7,786万円を 21億8,753万円上回っている。

第 11 表 財政収支計画との比較

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	254 1359	246 5588	245 6601	243 1983	989 5531
	実績	247 8057	243 4449	238 8352	—	—
	差引	△ 6 3301	△ 3 1138	△ 6 8248	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計画	242 6011	235 1075	234 2574	232 0161	943 9821
	実績	242 7671	237 8140	238 8118	—	—
	差引	— 1660	2 7065	4 5544	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	11 5348	11 4513	11 4027	11 1822	45 5710
	実績	5 0385	5 6308	234	—	—
	差引	△ 6 4962	△ 5 8204	△ 11 3793	—	—
資 金 残 高	計画	50 7404	45 3097	38 7786	33 3620	—
	実績	58 5057	61 6966	60 6538	—	—
	差引	7 7653	16 3869	21 8753	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和6年度の経営収支は、234万円の純利益となっており、その額は令和5年度と比べて 5億6,074万円減少している。これは、業務受託収入の減等により営業収益が減少したことに加え、給与改定等に伴う職員給与費の増等によって営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したことなどによるものである。中期経営計画（令和4年度～令和7年度）中の財政収支計画においては、令和6年度の純利益を 11億4,027万円と見込んでいたが、これを 11億3,793万円下回っている。一方で、令和6年度末における資金残高は 60億6,538万円となっており、計画額を 21億8,753万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があり、中期経営計画においても、水道施設の更新・改良や災害対策の充実などに引き続き取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、令和6年度は令和5年度に比べて僅かに増加したものの、節水型社会の進行等による水需要の減により減少傾向で推移している。また、給水人口は将来も減少していくと考えられるため、給水収益の大幅な増加は見込まれない状況であり、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

ついては、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費の削減や維持管理における民間活力の活用等による経営の効率化を図り、併せて企業債の借入額の抑制や着実な残高の削減、安定収入を確保するための取組など財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

また、現在策定中の次期中期経営計画においても、更なる経営の効率化や財務体質の強化を図られたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	28
資料 2 業務関係年度比較表	30
資料 3 損益計算書年度比較表	32
資料 4 資本的収支年度比較表	34
資料 5 貸借対照表年度比較表	36
資料 6 経営分析比率年度比較表	42
参 考 広島市水道事業中期経営計画 令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度）（抜粋）	46

業 務 実 績 年

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
計 画 給 水 人 口	123万6,900人	123万6,900人	123万6,900人
給水区域内人口 (A)	123万 935人	123万6,468人	124万3,538人
給 水 人 口 (B)	121万1,310人	121万6,402人	122万2,900人
普及率 (人口) (B/A×100)	98.4%	98.4%	98.3%
給水区域内戸数 (C)	61万3,013戸	60万9,600戸	60万7,048戸
給 水 戸 数 (D)	60万2,954戸	59万9,433戸	59万6,699戸
普及率 (戸数) (D/C×100)	98.4%	98.3%	98.3%
1 日 給 水 能 力	60万1,201m ³	60万1,201m ³	60万1,201m ³
1 日最大給水量	37万2,544m ³	37万8,186m ³	39万6,185m ³
1 日平均給水量	35万1,282m ³	35万3,629m ³	35万9,392m ³
給 水 量 (E)	1億2,821万7,800m ³	1億2,942万8,125m ³	1億3,117万8,026m ³
有 効 水 量 (F)	1億2,574万7,960m ³	1億2,576万7,200m ³	1億2,695万1,367m ³
有 効 率 (F/E×100)	98.1%	97.2%	96.8%
有 収 水 量 (G)	1億2,249万7,664m ³	1億2,247万5,666m ³	1億2,363万2,427m ³
有 収 率 (G/E×100)	95.5%	94.6%	94.2%
家 事 用	9,587万3,006m ³	9,601万1,371m ³	9,750万7,134m ³
業 務 用	2,575万8,079m ³	2,555万6,935m ³	2,526万3,679m ³
公衆浴場用	31万7,756m ³	29万8,944m ³	25万7,332m ³
プール用	54万8,823m ³	60万8,416m ³	60万4,282m ³
無 収 水 量 (H)	325万 296m ³	329万1,534m ³	331万8,940m ³
無 収 率 (H/E×100)	2.6%	2.6%	2.6%
無 効 水 量 (I)	246万9,840m ³	366万 925m ³	422万6,659m ³
無 効 率 (I/E×100)	1.9%	2.8%	3.2%

(注) 1 無効水量とは、給水量のうち有効水量以外の水量で、漏水量等をいう。

2 給水区域内人口から普及率 (戸数) までの項目は、年度末の数値である。

度 比 較 表

令和3年度	令和2年度	指 数				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
123万6,900人	123万6,900人	100.0	100.0	100.0	100.0	100
124万8,230人	125万3,824人	98.2	98.6	99.2	99.6	100
122万7,051人	123万2,249人	98.3	98.7	99.2	99.6	100
98.3%	98.3%	—	—	—	—	—
60万3,790戸	60万2,112戸	101.8	101.2	100.8	100.3	100
59万3,360戸	59万1,591戸	101.9	101.3	100.9	100.3	100
98.3%	98.3%	—	—	—	—	—
60万1,201㎡	61万9,201㎡	97.1	97.1	97.1	97.1	100
38万7,703㎡	41万5,818㎡	89.6	90.9	95.3	93.2	100
36万2,332㎡	36万6,588㎡	95.8	96.5	98.0	98.8	100
1億3,225万1,048㎡	1億3,380万4,775㎡	95.8	96.7	98.0	98.8	100
1億2,836万7,400㎡	1億3,006万 130㎡	96.7	96.7	97.6	98.7	100
97.1%	97.2%	—	—	—	—	—
1億2,500万6,119㎡	1億2,664万7,249㎡	96.7	96.7	97.6	98.7	100
94.5%	94.7%	—	—	—	—	—
9,981万4,292㎡	1億 103万7,842㎡	94.9	95.0	96.5	98.8	100
2,464万2,229㎡	2,504万2,020㎡	102.9	102.1	100.9	98.4	100
27万5,917㎡	29万5,802㎡	107.4	101.1	87.0	93.3	100
27万3,681㎡	27万1,585㎡	202.1	224.0	222.5	100.8	100
336万1,281㎡	341万2,881㎡	95.2	96.4	97.2	98.5	100
2.6%	2.5%	—	—	—	—	—
388万3,648㎡	374万4,645㎡	66.0	97.8	112.9	103.7	100
2.9%	2.8%	—	—	—	—	—

業 務 関 係 年

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施 設 利 用 率	58.4%	58.8%	59.8%
負 荷 率	94.3%	93.5%	90.7%
最 大 稼 動 率	62.0%	62.9%	65.9%
配 水 管 使 用 効 率	27.0m ³ /m	27.2m ³ /m	27.6m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.0m ³ /万円	7.1m ³ /万円	7.2m ³ /万円
営業費用に対する職員給与費の割合	22.0%	21.0%	21.6%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	22万7,268m ³	22万7,650m ³	21万4,640m ³
供 給 単 価	146.34円/m ³	145.89円/m ³	145.48円/m ³
給 水 原 価	152.73円/m ³	148.75円/m ³	148.43円/m ³

- (注) 1 職員給与費及び職員数は、損益勘定に係るものであり、事務職員及び技術職員に再任用短時
2 事業費は、受託工事費、不用品売却原価、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いて
3 給水単価及び給水原価については、小数第3位を四捨五入している。

度 比 較 表

令和3年度	令和2年度	公 式	算 式 (令和6年度)
60.3%	59.2%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{35 \text{ 万 } 1,282 \text{ m}^3}{60 \text{ 万 } 1,201 \text{ m}^3} \times 100$
93.5%	88.2%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{35 \text{ 万 } 1,282 \text{ m}^3}{37 \text{ 万 } 2,544 \text{ m}^3} \times 100$
64.5%	67.2%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{37 \text{ 万 } 2,544 \text{ m}^3}{60 \text{ 万 } 1,201 \text{ m}^3} \times 100$
27.9m ³ /m	28.3m ³ /m	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1 \text{ 億 } 2,821 \text{ 万 } 7,800 \text{ m}^3}{475 \text{ 万 } 3,829 \text{ m}}$
7.2m ³ /万円	7.4m ³ /万円	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{1 \text{ 億 } 2,821 \text{ 万 } 7,800 \text{ m}^3}{1,820 \text{ 億 } 3,719 \text{ 万 円}}$
21.4%	23.4%	$\frac{\text{職 員 給 与 費 用}}{\text{営 業 費}} \times 100$	$\frac{46 \text{ 億 } 3,405 \text{ 万 } 2,574 \text{ 円}}{210 \text{ 億 } 3,163 \text{ 万 } 7,576 \text{ 円}} \times 100$
21万 448m ³	20万3,941m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数 (年 度 末 現 在)}}$	$\frac{1 \text{ 億 } 2,249 \text{ 万 } 7,664 \text{ m}^3}{539 \text{ 人}}$
144.99円/m ³	145.33円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{179 \text{ 億 } 2,654 \text{ 万 } 8,301 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 2,249 \text{ 万 } 7,664 \text{ m}^3}$
150.31円/m ³	147.44円/m ³	$\frac{\text{事 業 費 量}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{187 \text{ 億 } 946 \text{ 万 } 2,745 \text{ 円}}{1 \text{ 億 } 2,249 \text{ 万 } 7,664 \text{ m}^3}$

間勤務職員及び会計年度任用職員（職員数は通年任用）を加えて算出している。
算出している。

損 益 計 算 書

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収	1 営 業 収 益	194	8340	6218	197	2947	4490	201	1299	3618
	(1) 給 水 収 益	179	2654	8301	178	6776	7478	179	8567	9989
	(2) 受 託 工 事 収 益	2	1021	5553	3	0597	0427	6	3586	5665
	(3) その他の営業収益	13	4664	2364	15	5573	6585	14	9144	7964
	2 営 業 外 収 益	23	9747	5224	25	8897	7404	25	5314	1242
	(1) 受 取 利 息		903	1132		9	8323		9	2807
	(2) 補 助 金		6295	7341		7389	4993		8048	7460
	(3) 長期前受金戻入	16	7708	6138	17	1818	9505	17	6886	8946
	(4) 施設整備納付金	5	0932	0000	6	2587	0000	5	6935	0000
	(5) 雑 収 益	1	3908	0613	1	7092	4583	1	3434	2029
益	3 特 別 利 益		1725	8360		861	5284		5741	5645
	(1) 固定資産売却益			—		53	7543		2186	9730
	(2) 過年度損益修正益		271	2551		427	7761		2467	5774
	(3) 長期前受金戻入		1454	5809			—		268	3610
	(4) その他特別利益			—		379	9980		818	6531
合 計		218	9813	9802	223	2706	7178	227	2355	0505
費	1 営 業 費 用	210	3163	7576	208	4558	2398	212	9090	2504
	(1) 原 水 費	8	7112	7868	8	5487	1409	8	6327	8490
	(2) 共 同 原 水 費	6	1405	5074	7	5013	5561	7	9983	3443
	(3) 浄 水 費	16	2391	6238	16	2197	4820	15	8451	5189
	(4) 配 水 費	47	0179	2451	46	8996	1467	46	5334	3438
	(5) 給 水 費	11	4476	4319	10	8471	9790	10	4665	3261
	(6) 受 託 工 事 費	2	3611	4451	2	9597	0488	6	9034	0898
	(7) 業 務 費	17	3539	2528	17	0300	1378	18	0146	0113
	(8) 総 係 費	14	7259	3616	13	0380	7991	13	0221	5318
	(9) 減 価 償 却 費	84	3516	5300	83	1942	4173	82	4679	2039
用	(10) 資 産 減 耗 費	1	9671	5731	2	2171	5321	3	0247	0315
	2 営 業 外 費 用	8	2086	6404	8	8491	9908	8	9854	6283
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8	1851	0421	8	3350	6405	8	9745	8602
	(2) 雑 支 出		235	5983		5141	3503		108	7681
	3 特 別 損 失		4329	4098		3348	0284		3024	5659
	(1) 減 損 損 失		3208	1649			—		1000	9932
	(2) 過年度損益修正損		1121	2449		3348	0284		1291	4121
	(3) その他特別損失			—			—		732	1606
	合 計	218	9579	8078	217	6398	2590	222	1969	4446
当年度純利益（△純損失）			234	1724	5	6308	4588	5	0385	6059

年 度 比 較 表

令和3年度			令和2年度			指 数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億 万 円			億 万 円							
200	5876	5524	201	4648	7026	96.7	97.9	99.8	99.6	100
181	2413	4769	184	0588	4349	97.4	97.1	97.7	98.5	100
5	8022	4021	3	6029	7665	58.3	84.9	176.5	161.0	100
13	5440	6734	13	8030	5012	97.6	112.7	108.1	98.1	100
25	8456	8807	26	3628	7264	90.9	98.2	96.8	98.0	100
	10	3698		23	9305	3,773.9	41.1	38.8	43.3	100
		9196		1	9319	32.6	38.2	41.7	47.6	100
18	0921	8119	18	5266	0869	90.5	92.7	95.5	97.7	100
5	7934	0000	5	1663	0000	98.6	121.1	110.2	112.1	100
1	0394	5569		7355	9894	189.1	232.4	182.6	141.3	100
	3798	4249		560	0905	308.1	153.8	1,025.1	678.2	100
		—			—	—	—	—	—	—
	70	0588		181	0457	149.8	236.3	1,363.0	38.7	100
		—		372	7523	390.2	—	72.0	—	100
	3728	3661		6	2925	—	6,038.9	13,010.0	59,251.0	100
226	8131	8580	227	8837	5195	96.1	98.0	99.7	99.5	100
215	5206	6644	210	8957	6161	99.7	98.8	101.0	102.2	100
8	3635	7083	8	7626	1650	99.4	97.6	98.5	95.4	100
4	7863	3354	4	6316	9040	132.6	162.0	172.7	103.3	100
14	5025	7950	15	1045	7423	107.5	107.4	104.9	96.0	100
44	0200	7615	45	5112	1856	103.3	103.1	102.2	96.7	100
10	4070	8731	10	3139	7790	111.0	105.2	101.5	100.9	100
7	1318	8093	3	8366	2737	61.5	77.1	179.9	185.9	100
16	4168	6608	16	6147	9122	104.4	102.5	108.4	98.8	100
13	5998	7323	12	9207	7179	114.0	100.9	100.8	105.3	100
82	7014	8075	82	0719	0504	102.8	101.4	100.5	100.8	100
13	5909	1812	11	1275	8860	17.7	19.9	27.2	122.1	100
10	0127	6951	11	0795	6052	74.1	79.9	81.1	90.4	100
9	9699	7889	11	0532	9008	74.1	75.4	81.2	90.2	100
	427	9062		262	7044	89.7	1,957.1	41.4	162.9	100
	1674	0713	3	0104	2018	14.4	11.1	10.0	5.6	100
		—	2	8233	4555	11.4	—	3.5	—	100
	1674	0713		1870	7463	59.9	179.0	69.0	89.5	100
		—			—	—	—	—	—	—
225	7008	4308	224	9857	4231	97.3	96.7	98.8	100.3	100
1	1123	4272	2	8980	0964	0.8	194.3	173.9	38.4	100

資 本 的 収 支

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	51	7650	0000	60	2740	0000	54	9710	0000
	(2) 出 資 金		7567	7733		8456	0166		9540	8531
	(3) 補 助 金		2066	7000		3089	1000		1736	2000
	(4) 受 託 建 設 収 入		2811	4369		9175	4416	1	7377	7282
	(5) 工 事 負 担 金	1	0074	3521		8949	4743		4513	6361
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金			—		445	9140		380	0270
	(7) そ の 他 資 本 的 収 入			7700		2	8600		17	3106
入	小 計 (A)	54	0171	0323	63	2858	8065	58	3275	7550
	前年度財源充当額 (B)			—			—			—
	合 計 (C = A - B)	54	0171	0323	63	2858	8065	58	3275	7550
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	75	4432	7621	84	7081	0559	81	7296	0929
	(2) 企 業 債 償 還 金	54	9388	6430	54	9880	0042	60	8448	7806
	(3) 補 助 金 返 還 金		138	0090		14	9727		100	6181
出	合 計 (D)	130	3959	4141	139	6976	0328	142	5845	4916
	収 支 不 足 額 (C - D)	△ 76	3788	3818	△ 76	4117	2263	△ 84	2569	7366
補 填 財 源	(1) 過年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		730	4604		283	4484		499	5024
	(2) 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	5	5560	6445	6	1372	3844	5	1559	1339
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	69	6834	9885	67	8061	8591	66	7736	0265
	(4) 建 設 改 良 積 立 金	1	0662	2884	2	4399	5344	12	2775	0738
	合 計	76	3788	3818	76	4117	2263	84	2569	7366

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和3年度			令和2年度			指 数				
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
億	万	円	億	万	円					
63	9910	0000	43	3050	0000	119.5	139.2	126.9	147.8	100
	9368	2892	1	1814	4988	64.1	71.6	80.8	79.3	100
	2371	8000	1	0083	2000	20.5	30.6	17.2	23.5	100
	8217	4700		2530	5320	111.1	362.6	686.7	324.7	100
	4981	2793		4106	2434	245.3	217.9	109.9	121.3	100
		—			—	—	—	—	—	—
	1	2506		8	4638	9.1	33.8	204.5	14.8	100
66	4850	0891	46	1592	9380	117.0	137.1	126.4	144.0	100
		—			—	—	—	—	—	—
66	4850	0891	46	1592	9380	117.0	137.1	126.4	144.0	100
98	6894	0576	76	7842	9415	98.3	110.3	106.4	128.5	100
59	2181	1138	57	9194	6805	94.9	94.9	105.1	102.2	100
	871	2410		9	4120	1,466.3	159.1	1,069.0	9,256.7	100
157	9946	4124	134	7047	0340	96.8	103.7	105.8	117.3	100
△ 91	5096	3233	△ 88	5454	0960	86.3	86.3	95.2	103.3	100
	570	4800		597	3822	122.3	47.4	83.6	95.5	100
7	2843	7375	5	2336	4499	106.2	117.3	98.5	139.2	100
67	9390	7830	68	7346	6473	101.4	98.6	97.1	98.8	100
16	2291	3228	14	5173	6166	7.3	16.8	84.6	111.8	100
91	5096	3233	88	5454	0960	86.3	86.3	95.2	103.3	100

貸 借 対 照 表

科 目				令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			令和元年度		
				億 万 円			億 万 円			億 万 円		
資 産	1	固 定 資 産		2042	7731	1571	2059	3636	3824	2084	8977	5501
	(1)	有 形 固 定 資 産		1820	3718	6528	1828	9530	9816	1822	7027	2558
		ア 土 地		150	6851	9587	150	7241	4026	149	1066	4210
		イ 立 木		3	7524	2576	3	7524	2576	3	8116	7382
		ウ 建 物		187	0880	0014	182	8784	3787	176	7696	1059
		減 価 償 却 累 計 額		△ 117	2458	7063	△ 114	5667	9144	△ 102	2927	2973
		年 度 末 償 却 未 済 高		69	8421	2951	68	3116	4643	74	4768	8086
		エ 構 築 物		3300	5044	1222	3261	1155	5490	3054	3858	9416
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1892	5411	9692	△ 1834	9108	3444	△ 1611	0896	1400
		年 度 末 償 却 未 済 高		1407	9632	1530	1426	2047	2046	1443	2962	8016
		オ 機 械 及 び 装 置		443	8335	8870	446	2233	0656	430	7211	7174
		減 価 償 却 累 計 額		△ 313	3629	9909	△ 315	8712	4354	△ 311	3349	5057
		年 度 末 償 却 未 済 高		130	4705	8961	130	3520	6302	119	3862	2117
		カ 車 両 運 搬 具		1	3039	6778	1	2912	3438	1	0212	1978
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1	0560	5329	△ 1	0027	3562	△	8162	9442
		年 度 末 償 却 未 済 高			2479	1449		2884	9876		2049	2536
		キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		8	6005	3153	8	3761	0183	7	7936	0339
		減 価 償 却 累 計 額		△ 6	1991	5457	△ 6	3213	3399	△ 5	4775	6846
		年 度 末 償 却 未 済 高		2	4013	7696	2	0547	6784	2	3160	3493
		ク リ ー ス 資 産		4	7218	6740	3	7775	8740	3	6592	5800
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1	2199	4844	△	5733	6816	△ 1	2458	2730
		年 度 末 償 却 未 済 高		3	5019	1896	3	2042	1924	2	4134	3070
		ケ 建 設 仮 勘 定		51	5070	9882	44	0606	1639	27	6906	3648
	(2)	無 形 固 定 資 産		222	1502	5043	230	1595	4008	261	9440	2943
		ア ダ ム 使 用 権		218	0335	0597	225	8764	2891	257	2481	2067
		イ 水 利 権				2			2			2
		ウ 地 上 権				14			14			14
		エ 施 設 利 用 権		3	7619	7438	3	9324	7229	4	3449	5388
		オ 営 業 権				1			1			1
		カ 電 話 加 入 権			3382	5471		3382	5471		3382	5471
		キ ソ フ ト ウ ェ ア			165	1520		123	8400		127	0000
	(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			2510	0000		2510	0000		2510	0000
		ア 出 資 金			2510	0000		2510	0000		2510	0000
		イ 破 産 更 生 債 権 等			8350	7875		8904	6115	1	3087	0444
		貸 倒 引 当 金		△	8350	7875	△	8904	6115	△ 1	3087	0444
		年 度 末 残 高				0			0			0
産	2	流 動 資 産		104	9557	9035	115	1809	8826	144	9325	0619
	(1)	現 金 預 金		72	5360	1313	81	2907	5136	100	2407	3470
	(2)	未 収 金		21	1679	1888	22	3599	9992	31	0642	4772
		貸 倒 引 当 金		△	4008	6353	△	3953	7492	△	7150	1807
		年 度 末 残 高		20	7670	5535	21	9646	2500	30	3492	2965
	(3)	有 価 証 券				—			—		600	0000
	(4)	貯 蔵 品		8	4384	6705	8	1628	5474	8	6595	6869
	(5)	前 払 費 用			3	8500			—			—
	(6)	前 払 金		3	2017	1000	3	7171	6600	5	5810	3396
	(7)	そ の 他 流 動 資 産			121	5982		455	9116		419	3919
資 産 合 計				2147	7289	0606	2174	5446	2650	2229	8302	6120

年 度 比 較 表

平成26年度	(A) - (B)			指 数			
				令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億 万 円	億 万 円						
2193 8201 0345	△ 16	5905	2253	93.1	93.9	95.0	100
1891 6449 0877	△ 8	5812	3288	96.2	96.7	96.4	100
146 4228 4784	△	389	4439	102.9	102.9	101.8	100
3 8112 8229			0	98.5	98.5	100.0	100
172 9398 9626	4	2095	6227	108.2	105.7	102.2	100
△ 87 0547 6745	△ 2	6790	7919	134.7	131.6	117.5	100
85 8851 2881	1	5304	8308	81.3	79.5	86.7	100
2850 9858 6489	39	3888	5732	115.8	114.4	107.1	100
△ 1336 8901 3533	△ 57	6303	6248	141.6	137.3	120.5	100
1514 0957 2956	△ 18	2415	0516	93.0	94.2	95.3	100
413 1634 6482	△ 2	3897	1786	107.4	108.0	104.2	100
△ 290 6990 7795	2	5082	4445	107.8	108.7	107.1	100
122 4643 8687		1185	2659	106.5	106.4	97.5	100
1 1169 7453		127	3340	116.7	115.6	91.4	100
△ 8136 0972	△	533	1767	129.8	123.2	100.3	100
3033 6481	△	405	8427	81.7	95.1	67.6	100
18 0514 3506		2244	2970	47.6	46.4	43.2	100
△ 15 7255 3945		1221	7942	39.4	40.2	34.8	100
2 3258 9561		3466	0912	103.2	88.3	99.6	100
5366 2800		9442	8000	879.9	703.9	681.9	100
△ 504 3800	△	6465	8028	2,418.7	1,136.8	2,470.0	100
4861 9000		2976	9972	720.3	659.0	496.4	100
15 8500 8298	7	4464	8243	325.0	278.0	174.7	100
301 9241 9468	△ 8	0092	8965	73.6	76.2	86.8	100
296 4627 3537	△ 7	8429	2294	73.5	76.2	86.8	100
2			0	100.0	100.0	100.0	100
14			0	100.0	100.0	100.0	100
5 1232 0443	△	1704	9791	73.4	76.8	84.8	100
1			0	100.0	100.0	100.0	100
3382 5471			0	100.0	100.0	100.0	100
—		41	3120	—	—	—	—
2510 0000			0	100.0	100.0	100.0	100
2510 0000			0	100.0	100.0	100.0	100
1 2996 0752	△	553	8240	64.3	68.5	100.7	100
△ 1 2996 0752		553	8240	64.3	68.5	100.7	100
0			0	—	—	—	—
139 5971 3034	△ 10	2251	9791	75.2	82.5	103.8	100
105 8339 9769	△ 8	7547	3823	68.5	76.8	94.7	100
28 2725 7549	△ 1	1920	8104	74.9	79.1	109.9	100
△ 1 0264 7348	△	54	8861	39.1	38.5	69.7	100
27 2461 0201	△ 1	1975	6965	76.2	80.6	111.4	100
614 9850			—	—	—	97.6	100
5 6595 2275		2756	1231	149.1	144.2	153.0	100
—		3	8500	—	—	—	—
7098 0000	△	5154	5600	451.1	523.7	786.3	100
862 0939	△	334	3134	14.1	52.9	48.6	100
2333 4172 3379	△ 26	8157	2044	92.0	93.2	95.6	100

科 目		令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			令和元年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
負	3 固 定 負 債	662	3107	1749	663	7768	8806	672	6154	1246
	(1) 企 業 債	608	9392	6532	610	6225	6895	618	4598	5664
	(2) リ ー ス 債 務	2	8397	6886	2	7208	6404	1	8127	4904
	(3) 引 当 金	50	5316	8331	50	4334	5507	52	3428	0678
	ア 退 職 給 付 引 当 金	50	5316	8331	50	3668	4507	52	3428	0678
	イ そ の 他 引 当 金			—		666	1000			—
債	4 流 動 負 債	91	4981	8877	102	0622	1272	101	7241	1523
	(1) 企 業 債	53	2562	7010	54	7468	3077	57	3390	0099
	(2) リ ー ス 債 務	1	0207	0728		8037	5232		7971	2052
	(3) 未 払 金	31	8066	0439	41	4888	7102	38	2500	4204
	(4) 前 受 金		4118	6500		3278	6500		3805	2700
	(5) 引 当 金	3	1430	6946	2	9144	2485	2	8581	2527
	ア 賞 与 引 当 金	3	0178	5246	2	9144	2485	2	8581	2527
	イ そ の 他 引 当 金		1252	1700			—			—
債	(6) そ の 他 流 動 負 債	1	8596	7254	1	7804	6876	2	0992	9941
	5 繰 延 収 益	322	0833	7692	337	6491	1532	403	0320	4771
	(1) 長 期 前 受 金	322	0833	7692	337	6491	1532	403	0320	4771
	ア 国 庫 (県) 補 助 金	155	1894	8007	155	6033	5154	154	7384	3880
	収 益 化 累 計 額	△ 73	5507	8831	△ 71	0771	8093	△ 59	5542	0134
	年 度 末 残 高	81	6386	9176	84	5261	7061	95	1842	3746
	イ 工 事 負 担 金	439	8091	6032	440	3443	7876	446	4878	6901
	収 益 化 累 計 額	△ 308	6831	5804	△ 302	7160	6970	△ 278	8505	6890
	年 度 末 残 高	131	1260	0228	137	6283	0906	167	6373	0011
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	370	4963	0894	371	4923	4294	373	7998	4351
	収 益 化 累 計 額	△ 264	6349	0994	△ 259	6654	9040	△ 238	1671	1636
	年 度 末 残 高	105	8613	9900	111	8268	5254	135	6327	2715
	エ 一 般 会 計 補 助 金	1	1685	4114	1	1717	5277	1	1927	6126
	収 益 化 累 計 額	△	8055	5710	△	7882	3354	△	7204	1113
	年 度 末 残 高		3629	8404		3835	1923		4723	5013
	オ そ の 他 長 期 前 受 金	11	3674	9912	11	4013	3827	11	6217	6905
	収 益 化 累 計 額	△ 8	2731	9928	△ 8	1170	7439	△ 7	5163	3619
	年 度 末 残 高	3	0942	9984	3	2842	6388	4	1054	3286
	負 債 合 計	1075	8922	8318	1103	4882	1610	1177	3715	7540

平成26年度	(A) - (B)			指 数			
				令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億 万 円	億 万 円						
799 7114 4055	△ 1 4661 7057			82.8	83.0	84.1	100
730 3168 1325	△ 1 6833 0363			83.4	83.6	84.7	100
4091 7340	1189 0482			694.0	665.0	443.0	100
68 9854 5390	982 2824			73.2	73.1	75.9	100
68 9854 5390	1648 3824			73.2	73.0	75.9	100
—	△ 666 1000			—	—	—	—
108 2689 6905	△ 10 5640 2395			84.5	94.3	94.0	100
57 6750 1027	△ 1 4905 6067			92.3	94.9	99.4	100
1159 1160	2169 5496			880.6	693.4	687.7	100
38 9189 5341	△ 9 6822 6663			81.7	106.6	98.3	100
7790 4000	840 0000			52.9	42.1	48.8	100
2 6105 4829	2286 4461			120.4	111.6	109.5	100
2 6105 4829	1034 2761			115.6	111.6	109.5	100
—	1252 1700			—	—	—	—
8 1695 0548	792 0378			22.8	21.8	25.7	100
492 1965 4270	△ 15 5657 3840			65.4	68.6	81.9	100
492 1965 4270	△ 15 5657 3840			65.4	68.6	81.9	100
153 8106 4154	△ 4138 7147			100.9	101.2	100.6	100
△ 44 8157 3507	△ 2 4736 0738			164.1	158.6	132.9	100
108 9949 0647	△ 2 8874 7885			74.9	77.6	87.3	100
455 3522 5776	△ 5352 1844			96.6	96.7	98.1	100
△ 247 6520 8343	△ 5 9670 8834			124.6	122.2	112.6	100
207 7001 7433	△ 6 5023 0678			63.1	66.3	80.7	100
375 1490 5219	△ 9960 3400			98.8	99.0	99.6	100
△ 205 3944 7359	△ 4 9694 1954			128.8	126.4	116.0	100
169 7545 7860	△ 5 9654 5354			62.4	65.9	79.9	100
1 1336 0994	△ 32 1163			103.1	103.4	105.2	100
△ 6365 6741	△ 173 2356			126.5	123.8	113.2	100
4970 4253	△ 205 3519			73.0	77.2	95.0	100
11 9728 4750	△ 338 3915			94.9	95.2	97.1	100
△ 6 7230 0673	△ 1561 2489			123.1	120.7	111.8	100
5 2498 4077	△ 1899 6404			58.9	62.6	78.2	100
1400 1769 5230	△ 27 5959 3292			76.8	78.8	84.1	100

科 目		令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			令和元年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
資 本	6 資 本 金	957	6642	4057	954	4675	0980	892	1704	8094
	7 剰 余 金	114	1723	8231	116	5889	0060	160	2882	0486
	(1) 資 本 剰 余 金	52	4522	8835	52	4522	7044	52	4522	7044
	ア 国 庫 (県) 補 助 金	1	1459	8585	1	1459	8585	1	1459	8585
	イ 工 事 負 担 金	17	1032	1472	17	1032	1472	17	1032	1472
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	33	6923	1844	33	6923	0053	33	6923	0053
	エ 一 般 会 計 補 助 金		441	7929		441	7929		441	7929
	オ その他 資 本 剰 余 金		4665	9005		4665	9005		4665	9005
	(2) 利 益 剰 余 金	61	7200	9396	64	1366	3016	107	8359	3442
	ア 建 設 改 良 積 立 金	60	6304	4788	56	0658	3084	76	0603	4817
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1	0896	4608	8	0707	9932	31	7755	8625
	資 本 合 計	1071	8366	2288	1071	0564	1040	1052	4586	8580
負 債 ・ 資 本 合 計		2147	7289	0606	2174	5446	2650	2229	8302	6120

平成26年度	(A) - (B)		指 数			
			令和6年度	令和5年度	令和元年度	平成26年度
億 万 円	億 万 円					
587 7744 3936	3 1967 3077		162.9	162.4	151.8	100
345 4658 4213	△ 2 4165 1829		33.0	33.7	46.4	100
52 1686 4995		1791	100.5	100.5	100.5	100
1 1459 8585		0	100.0	100.0	100.0	100
17 1017 2332		0	100.0	100.0	100.0	100
33 4101 7144		1791	100.8	100.8	100.8	100
441 7929		0	100.0	100.0	100.0	100
4665 9005		0	100.0	100.0	100.0	100
293 2971 9218	△ 2 4165 3620		21.0	21.9	36.8	100
65 4787 8726	4 5646 1704		92.6	85.6	116.2	100
227 8184 0492	△ 6 9811 5324		0.5	3.5	13.9	100
933 2402 8149		7802 1248	114.9	114.8	112.8	100
2333 4172 3379	△ 26 8157 2044		92.0	93.2	95.6	100

経営分析比率

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 収益性に関する項目					
営業収支率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$	92.6%	94.6%	94.5%	93.1%	95.5%
経常収支率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100\right)$	100.1%	102.7%	102.1%	100.4%	102.6%
総収支率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	100.0%	102.6%	102.3%	100.5%	101.3%
自己資本率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}}\right)$	0.139回	0.140回	0.141回	0.140回	0.139回
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}\right)$	0.090回	0.091回	0.092回	0.091回	0.091回
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}}\right)$	0.095回	0.096回	0.097回	0.097回	0.097回
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}\right)$	8.952回	10.297回	11.014回	10.002回	7.961回
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益}(\triangle \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100\right)$	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100\right)$	$\triangle 7.9\%$	$\triangle 5.7\%$	$\triangle 5.9\%$	$\triangle 7.4\%$	$\triangle 4.7\%$
2 安全性に関する項目					
自己資本率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100\right)$	64.9%	64.8%	65.3%	65.1%	65.5%
固定資産率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\right)$	95.1%	94.7%	95.0%	94.5%	93.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100\right)$	99.3%	99.4%	99.6%	99.5%	98.6%
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100\right)$	146.5%	146.2%	145.5%	145.2%	143.4%
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100\right)$	54.1%	54.4%	53.2%	53.6%	52.6%
固定負債率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100\right)$	30.8%	30.5%	30.1%	29.9%	29.7%

年 度 比 較 表

(A)-(B)	備 考	
△ 2.0	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
△ 2.6	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。	経常収益＝営業収益＋ 営業外収益 経常費用＝営業費用＋ 営業外費用
△ 2.6	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	自己資本＝自己資本金＋ 剰余金＋繰延収益
△ 0.001回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	総資本＝資本＋負債
△ 0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	*自己資本、総資本、固定資産及び未収金は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
△ 0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
△ 1.345回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
△ 0.3	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△ 2.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
0.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。
0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	総資産＝固定資産＋流動資産
△ 0.1	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100％以下が望ましいとされている。	長期資本＝自己資本＋固定負債
0.3	自己資本に対する固定資産の比率である。100％以下が望ましいとされている。	
△ 0.3	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100％以下であることが望まれる。	
0.3	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
3 流動性に関する項目					
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	114.7%	112.9%	108.8%	109.3%	128.0%
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	102.0%	101.2%	95.0%	93.4%	109.3%
流動資産 回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}\right)$	1.770回	1.761回	1.752回	1.579回	1.447回
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$	79.3%	79.6%	79.4%	75.2%	91.1%
4 資産に関する項目					
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費}} \times 100\right)$	65.1%	66.1%	73.8%	71.6%	70.6%
当年度 減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100\right)$	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%
5 収益に対する割合に関する項目					
職員給与費 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	25.9%	24.5%	25.6%	25.5%	26.8%
企業債利息 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	4.6%	4.7%	5.0%	5.5%	6.0%
企業債償還元金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	30.6%	30.8%	33.8%	32.7%	31.5%
企業債元利償還金 対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	35.2%	35.4%	38.8%	38.2%	37.5%

(A)-(B)	備	考
1.8	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
0.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
0.009回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
△ 0.3	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
△ 1.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
0.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
1.4	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。	*職員給与費は、損益勘定に係るものであり、事務職員、技術職員に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を加えて算出している。
△ 0.1	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 0.2	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 0.2	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

広島市水道事業中期経営計画 令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度) (抜 粋)

(令和4年(2022年)2月 広島市水道局)

1 中期経営計画の策定趣旨と位置付け

(1) 策定趣旨

公営企業の経営は、中長期的視点に立って計画的に行うことが極めて重要であることを踏まえ、本市水道事業では、4年ごとに中期経営計画を策定し、これに基づいて経営を行っています。

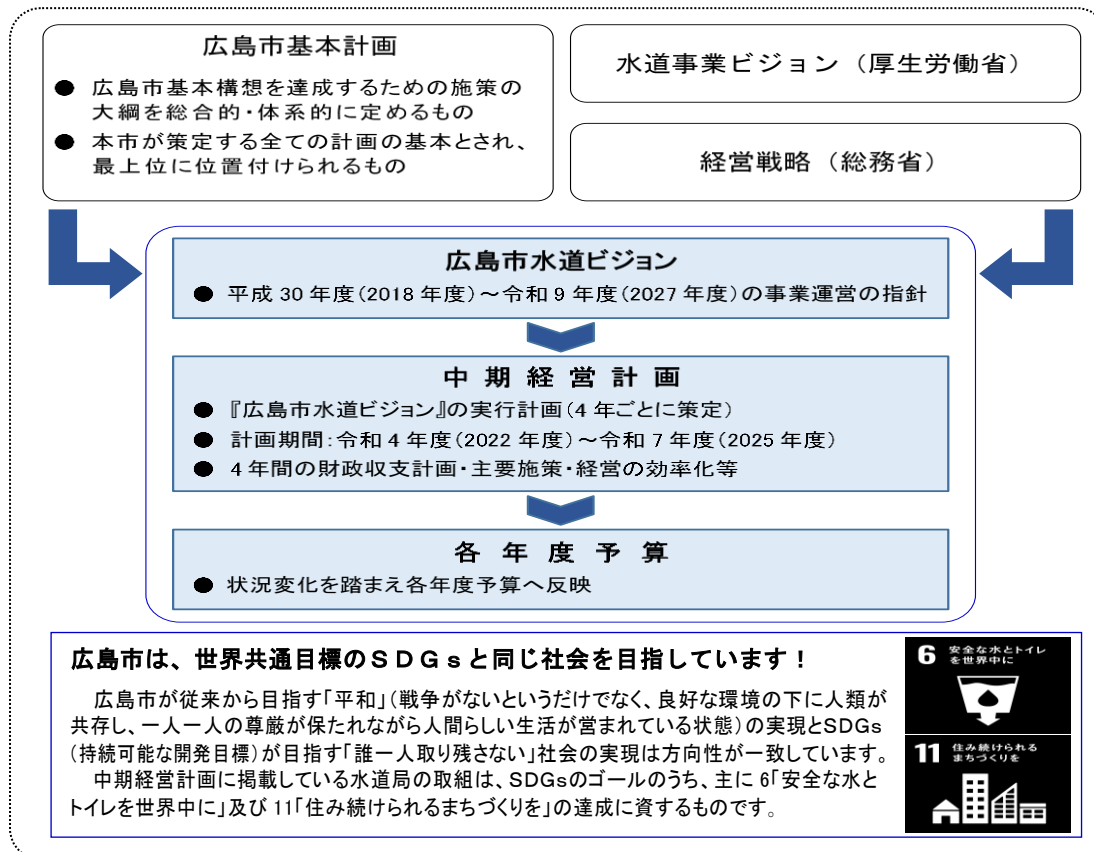
中期経営計画の期間及び内容は、次のとおりです。

- ・計画期間：令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)の4年間
- ・計画内容：4年間の財政収支計画、主要施策、経営の効率化等

(2) 位置付け

中期経営計画は、本市水道事業の長期的な事業運営の指針である「広島市水道ビジョン(平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度))」の実行計画であり、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

中期経営計画の実施に当たっては、社会経済情勢等の変化を踏まえて、各年度予算へ適切に反映させ、計画的かつ効率的に事業運営を推進していきます。



5 財政収支計画

(1) 業務の予定量

中期経営計画における業務の予定量は、水需要等の動向を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

項 目	単位	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
給 水 戸 数	戸	596,700	600,000	603,100	606,100
給 水 区 域 内 人 口 (A)	人	1,252,800	1,252,300	1,251,800	1,251,300
給 水 人 口 (B)	人	1,231,600	1,231,200	1,230,800	1,230,500
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	98.3	98.3	98.3	98.3
年 間 給 水 量 (C)	千m ³	133,132	133,110	132,925	132,569
一 日 平 均 給 水 量	m ³	364,745	363,690	364,179	363,203
年 間 有 収 水 量 (D)	千m ³	125,943	125,922	125,747	125,411
有 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	%	94.6	94.6	94.6	94.6

(2) 財政収支計画

中期経営計画における財政収支計画では、令和7年度(2025年度)末において約33億円の資金残高を確保できる見込みであるため、現行料金水準を維持します。

項 目		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収 益 的 収 入		254	1359	246	5588	245	6601	243	1983	989	5531
	給 水 収 益	204	5239	203	8828	203	0200	201	8812	813	3079
	そ の 他	49	6120	42	6760	42	6401	41	3171	176	2452
収 益 的 支 出		242	6011	235	1075	234	2574	232	0161	943	9821
	人 件 費	46	5754	43	3917	44	2684	44	2836	178	5191
	維 持 管 理 費	103	8156	100	2358	98	7932	96	4893	399	3339
	減 価 償 却 費	82	9386	82	7587	82	9032	83	2942	331	8947
	支 払 利 息	9	2715	8	7213	8	2926	7	9490	34	2344
収益的収支差引（純損益）		11	5348	11	4513	11	4027	11	1822	45	5710

資 本 的 収 入		72	0097	69	6761	66	1039	66	0148	273	8045
	企 業 債	66	3830	65	0040	63	4580	63	3160	258	1610
	そ の 他	5	6267	4	6721	2	6459	2	6988	15	6435
資 本 的 支 出		170	6179	159	2177	156	8488	155	3734	642	0578
	建 設 改 良 費 等	109	3645	102	6998	101	4604	101	0840	414	6087
	元 金 償 還 金	61	2534	56	5179	55	3884	54	2894	227	4491
資 本 的 収 支 差 引		△98	6082	△89	5416	△90	7449	△89	3586	△368	2533
補 填 財 源	損益勘定留保資金等	71	4257	72	6596	72	8111	72	7598	289	6562
	利 益 剰 余 金	27	1825	16	8820	17	9338	16	5988	78	5971

資 金 残 高	50	7404	45	3097	38	7786	33	3620	—
---------	----	------	----	------	----	------	----	------	---

企 業 債 残 高	672	7049	681	1910	689	2606	698	2872	—
-----------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	---